

KIS 国際物流ニュース！ (2019年8月号)

国際物流業務に役立つ 最新情報をお届け！

国際事情、行政、システム、導入事例、多彩な情報からピックアップ



世界の国際空港 NECの顔認証で混雑緩和

JETRO（日本貿易振興機構）のニュースで、エチオピアの首都アディスアババのボレ国際空港の1日当たり乗降客数が過去最高を記録、同空港を拠点とするエチオピア航空の加盟するスターアライアンスへNECの「顔認証システム」を導入すると発表がありました。NECの顔認証システムはこれまでサッカーの大きなスタジアムや日本ではUSJ（ユニバーサルスタジオジャパン）などで採用されており、日本の空港でも採用されています。

NEC 国内の主要6空港の「税関検査電子申告ゲート」を受注。顔認証技術を採用

https://jpn.nec.com/press/201907/20190710_01.html

主要6空港（新千歳空港・成田国際空港・羽田空港・中部国際空港・関西国際空港・福岡空港）のうち、成田国際空港の年間航空旅客数は4,260万人。1日平均11万6千人（ボレ国際空港は2万9千人）。この税関検査電子申告ゲートでは本人確認はもとより、税関申告アプリや電子申告端末で、入国旅客の携帯品の申告・通関手続きが効率的かつ容易に申告可能になります。電子申告端末の操作中に内蔵カメラで本人を撮影し、パスポートのICチップに搭載した顔画像と照合して本人確認も行います（電子申告ゲートで撮影した顔画像は、本人確認のための照合にのみ用いられ、ゲート通過後に削除されます）。2020年に向けて入国受け入れの準備が着々と進んでいます。

米中貿易摩擦 周辺国への余波、押し上げ効果

国際通貨基金（IMF）が4月に発表した「世界経済見通し」には、米中両国がすべての輸入品の関税率を25%とした場合、実質成長率が中国は▲0.6~1.2ポイント、アメリカは▲0.3~0.5%引き下げると予想しています。一方、両国以外の地域の成長を押し上げる効果があり、世界経済に対する成長下押し効果は▲0.1~0.2%にとどまると予測しています（これは推測であり景気が下振れた場合、中国政府は景気刺激策によって成長下押し効果を相殺するとみられるので、実際の影響はIMF推計より小さくなると思われます）。中国の対米輸出がASEAN諸国やメキシコに振り替えられると、アジア、ユーロ、NAFTAの対米輸出はそれぞれ+10.6%、+8.4%、+7.5%増加すると見込まれています。

東アジアのSCMの見直しはこれまでから進んでおり、例えばベトナムが中国から素材や部品などの中間材を調達し、米国に輸出する付加価値貿易（Trade in Value Added:TiVA）統計では、対米輸出に占める中国の付加価値は2005年の5.8%から2015年には15.7%に上昇。米中貿易摩擦が長期化すれば、これまで対米輸出の最終拠点としての圧倒的な中国の存在感は、相対化されていくことになります。しかし、実際は中国の対米輸出規模は他の国が代替できないほど大きく（中国の製造業就業者は約1億人）、それを代替する、あるいは最終工程だけを担うとしても、世界の製造業の対米付加価値輸出の25%を占める中国を、数パーセントしかないアジアの国々が短期間で代替するのは容易ではありません。